

消費税10%STOP

大企業
大金持ち

応分の負担を

安倍首相は、“消費税を10%に上げる際、その使い道を変える、だから信を問う” “教育・子育てにその一部を充てる”といいました。しかしこれは、国民の切実な願いを「人質」にとる形で2度も

延期を余儀なくされた消費税10%を今度こそ押しつけようという“10%増税宣言”です。日本共産党はこうした増税に強く反対します。



©カクサン部

安倍首相 国民要求“人質”に増税宣言

消費税の8%増税（2014年4月）で個人消費はマイナスに沈みっぱなし。政府は「半年くらいで影響はなくなる」といったのに、3年以上たつても消費不況が続いている。こんな状況で10%への

増税はとんでもありません。家計も経済も壊すこと明りようです。

「アベノミクス」で大もうけした富裕層や大企業に応分の負担を求める税制改革が必要です。

折り目

日本共産党を大きく伸ばして下さい

衆院近畿・比例予定候補



制度解説
衆院選挙投票方法

比例代表は「日本共産党」政黨名を
選挙区は「候補者の名前」で
衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と
違い個人名は無効です。

さあ総選挙 「森友・加計」疑惑に フタの「自己保身解散」

究極の党利党略に審判を

「お友だち」のために国政を私物化——疑惑解明をもとめる国民の声に背をむけつづけてきた安倍政権。臨時国会でなんの説明もせずに冒頭解散。「森友・加計疑惑隠し」以外の何ものでもありません。

安倍首相は「国難突破解散」といいましたが、首相の前にあるのは「自ら招いた自らの窮地」です。それから逃れるための「自己保身解散」。暴挙にはっきりノーを突き付けましょう。

日本共産党



9条改憲への批判、都議選の歴史的大敗 追い込まれた安倍政権を倒すチャンス

目にあまる政治の私物化、国民を愚弄する態度、9条改憲の暴走…。安倍政権のあまりの傲慢ぶりに、自民党は、東京都議選で半分以下の23議席になる大敗北を喫しました。9条改憲のスケ

ジュールもゆきづまり、国民のきびしい批判、野党と市民の共闘の前進に追い込まれた末の解散・総選挙です。この絶好の機会を、安倍政治を終わらせ、政治を変えるチャンスにしましょう。

近畿民報

2017年9月 No.5(第299号) 〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号
発行／日本共産党国会議員団 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
近畿ブロック事務所 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。